

平成21年度 事業計画

財団法人 日本ハンドボール協会

平成 21年度事業計画

日本ハンドボール協会は、最大の目標であるオリンピック常時出場、世界選手権常時出場、メダル獲得の実力をつける事に向けて、総力を結集して取り組んでまいります。ハンドボール競技のさらなる注目度アップ、競技人口のアップに全員で活動を続けて参ります。

- 〔1〕強化：強化を推進するために、日本リーグ、社会人、大学、高校等全てのご理解ご協力を頂けるよう取り組みます。第一にナショナルチームを特化して世界を奪い返します。第二に一貫指導システムはカテゴリーを精査し、NTC に集結させ「JHA ジュニアアカデミー」等、ジュニアからの強化を加速させ、指導方針の一本化を徹底し、8年後、12年後に備えます。第三に指導スタッフへの指導方針を確立し、人選を厳格に行い指導者の育成に取り組みます。以上「強化3本柱」の各々の目的、使命に基づいて強力で推進いたします。
- 〔2〕審判：強化と審判は、目的を達成するための両輪であり、育成・指導は急務と捉え審判技術の更なる向上に取り組みます。
- 〔3〕普及：日本のハンドボールの土壌と捉え、地域・各連盟との連携を目に見える形で取り組みます。「小学生・中学生大会の充実」、「小学校授業実践の充実」、「マスターズ、ビーチハンドボールの組織化、連盟化への取り組み」、「車椅子大会の充実」等に取り組み、競技人口増加とハンドボールの活性化につなげます。
- 〔4〕指導：強化との連携をさらに緊密にし、「ナショナルトレーニングシステムの連携、周知徹底」、各カテゴリーの指導方法の一貫性を確立します。指導者育成と上級指導者への研修機会を明確にし、その資質の向上に努めます。
- 〔5〕競技：「更なる注目度アップ」のため、各大会への積極的指導を行い、たくさんの皆様に見て頂ける大会運営に取り組みます。企画、マーケティング、広報と連携し、充実を図ります。
- 〔6〕マーケティング：企画、広報と連携し、ハンドボールの総合的バリューを分析し、スポンサーの拡大、イベントの拡大、グッズ販売、各種権利の整理に取り組み、全国の皆様の協力を得て、財政基盤の確立に寄与します。
- 〔7〕国際：アジアハンドボール連盟との和解合意に基づき「今後のアジアの正常化」が確実に進むよう、引き続き注視していきます。東アジアハンドボール連盟の結束を図り、IHF 総会(6月)に向けて、AHF と連携し対応します。「アジア地域の発展」をベースに行動を展開します。
- 〔8〕広報：「ハンドボール競技の注目度の更なるアップ」を踏まえて、広報活動計画に基づき、広報体制を見直し、広報活動の更なる充実を図ります。
- 〔9〕日本リーグ：日本リーグはナショナル強化活動のベースであり、日本リーグの

充実こそが日本の目的に直結します。日本のトップゲームを数多くのファンに披露し「プロの興業集団」を目指します。

〔10〕財務：日本経済の動向を注視し、厳しい環境を踏まえ、財務内容の改善と適切な配分に務めます。

〔11〕環境：環境委員会を中心に、環境問題を具体的実行段階として捉え、積極的に取り組んで参ります。

〔12〕総合企画：日本ハンドボール協会の事業計画(本年度目標)の徹底を計ります。事業計画の推進状況の把握を行います(年2回)。本年度は強化一環として、日韓定期戦、ジャパンカップを企画開催します。

〔13〕総務：事業を滞りなく実行するために、ハンドボールに携わる役員の育成・充実と協会事務体制の充実と整備に取り組めます。

以上、総力を挙げて地道に活動を展開してまいります。

1. 競技力向上(強化)に関する事業

【基本方針】

「アジア N01 に返り咲く為に」

1. 情報を共有化し各連盟、スクール、地域協会との連携を取り強化組織の構築を図る。
2. 一貫指導体制での指導者育成、選手発掘・育成に再注力し、ジュニアアカデミーと連携を図る。
3. 強化委員の役責を明確にし、各カテゴリー強化施策の進行状況の把握に努める。

【重点施策】

1. 打倒韓国のプロジェクトの発足
 - (1) JISS 分析班、JHA 強化分析班と連携を図りアジア対策に努める
 - (2) 各カテゴリーヘッドコーチを定期的に召集し共有した一貫指導に努める
 - (3) 各カテゴリーチーム強化、個々強化の指導案作成
2. NTS を活用したアカデミーでの教育
 - (1) 専任コーチの役割
 - (2) 定期的な海外遠征と国内強化合宿の実施
 - (3) 所属チームの訪問と連携
 - (4) 徹底的な栄養管理の下、体力向上に努め指導及び各競技団体との連携を図る
3. 日本リーグチームとの連携強化
4. 情報・科学サポート
5. 医事専門委員会のサポート
6. アンチドーピングの徹底

2. 普及・指導に関する事業

普及関係

【基本方針】

1. 少年チームの運営活性化
2. 小学校教科ハンドボールの充実と授業実践の推進
3. 中学生大会の充実
4. 生涯ハンドボール体系の確立
5. 公認指導員研修の体系化
6. ビーチハンドボールの普及
 - (1) 全日本大会開催地の早期決定
 - (2) 審判組織の確立
 - (3) 国際大会の参加選手強化

【重点施策】

1. 少年チーム実態把握調査の実施
2. 少年大会運営、チーム経営の基本的理念の検討
3. 研究大会の充実、授業実践推進
4. 中学生チームの普及、指導者研修の推進
5. 公認指導員研修の体系化、登録の整備
6. マスターズ委員会の組織整備
7. ビーチハンドボール審判組織の確立、選手強化

指導関係

【基本方針】

1. 指導者の育成（各指導員養成の推進）
2. 海外情報収集（海外派遣選手団等より）
3. NTS・JHAジュニアアカデミーとの連携
4. 指導教本の作成

【重点施策】

1. 公認コーチ専門講習会
2. NTSブロック・センタートレーニングでの実施
3. 公認指導者組織の整備
4. U-19までの指導体系の確立（小学生委員会との連携）
5. ハンドボール指導理念の確立

3. 競技運営に関する事業

【基本方針】

1. 日本協会主催、共催大会及び国際大会の管理運営にあたる
2. 日本選手権(仮称)実施を検討する
3. 日本体育協会主導でなされている改革案に、ハンドボール協会の意見を反映させる
4. 競技用具、検定制度を充実させる

【重点施策】

1. 日本協会主催、共催大会及び国際大会の管理運営に当たる
2. 競技大会を増やす
3. 日本体育協会主導でなされている改革案に、ハンドボール協会の意見を反映させる
4. 競技用具、検定制度を充実させる
5. 競技役員の資質向上を図る。競技運営マニュアルの継続した改訂、講習会の開催を促進する

4. 競技規則(審判)に関する事業

【基本方針】

1. トップレフェリーの資質の向上
 - (1) トップレフェリー研修会の開催
 - (2) 日本リーグを吹笛できる若いレフェリーの育成
2. 競技規則の正しい運用
 - (1) 「審判員の目標」の徹底
 - (2) YRP(ヤングレフェリープロジェクト)の実質的な運用(N T Sとの連携)
 - (3) 2009年版競技規則書の発行
3. AHF・IHFレフェリー講習会の開催準備

【重点施策】

1. トップレフェリー会議の開催期の変更
昨年度4月の各種地方予選大会に間に合うように各種講習会の期日を変えたが、年度末・年度初めでは参加に無理があったため7月に戻す
2. レフェリー講習会の内容充実、正しい運用の意識付け
レフェリーだけでなくトレーナー、選手にもルールを意識させることが必要なので、各地区のレフェリー講習会にはトレーナー、選手にも参加できることを知らせる
3. 国際レフェリー育成のための講習会開催準備
国際レフェリーの高齢化でコンチネンタルレフェリーが少なくなり、IHFレフェリー講習会に参加できるレフェリーがいなくなる。大至急若いコンチネンタルレフェリーを確保しなければならない
4. 選手同様に審判員も期日内に登録の徹底
5. YRP出身レフェリーの積極的な起用と女子レフェリーの全国大会へのノミネートを増やす

5. 総務に関する事業

【基本方針】

平成20年12月1日に施行された新公益法人制度に対応した法人格へのスムーズな移行を図ると共に、事務局のパワーアップを図り総務委員会案件はもとより、他委員会案件の積極的なサポートを行い事業進捗のスピード化を図る。

【重点施策】

1. 新法人格(公益財団法人等)への対応の準備
2. 事務局のパワーアップ化(人員、役割等々)
3. 記録の整理・充実

4. 環境保全への積極的な啓発と実践活動
5. 個人情報保護法の遵守と徹底

6. 国際に関する事業

【基本方針】

1. 世界各国のハンドボール連盟との連携と貢献
2. 日本ハンドボール協会および連盟やチームなどの国際的活動支援
3. 国際大会等の支援（連絡・交渉・情報収集）
4. 国際会議への参加と支援
5. 国際感覚を持った人材の育成

【重点施策】

1. I H F 総会出席と役員選挙対策
2. I H F ・ A H F との連携と諸会議への出席
3. アジアハンドボール連盟主催大会の正常化
 - (1)アンフェアな運営をなくすために I H F 管理の下で実施するための諸施策の推進・策定
 - (2)東アジア連盟主催の公式試合・会議などの支援
 - (3)東南アジア・南アジア諸国との連携とそのサポート
 - (4)アジア連盟選挙策と諸会議への参加とそのサポート
4. 日本代表チームなどの海外国際大会の事務的なサポート
5. 国際会議の開催と支援
6. 外国の情報収集とその活用
7. 海外移籍の事務的サポート

7. 財務・会計に関する事業

【基本方針】

平成 21 年度は、今まで以上に財政状況を取り巻く環境は厳しい状況にあり、縮小均衡を前提に緊縮財政を取り組まなければならない状態である。収入面ではマーケティング委員会が中心となるのはもちろんであるが、各委員会でも積極的に財源確保に取り組む必要がある。支出面においては、集中と選択を念頭におき、更に効率の良い運営を推進して行く。

また、ロンドンオリンピックに出場するための施策として、アジア予選の日本開催を見据え、財源確保に取り組んで行く。

【重点施策】

1. マーケティング委員会、各委員会を中心とした各種運営費の財源確保

2. ロンドンオリンピックアジア予選、日本開催誘致、運営に向けた財源確保
3. ロンドンオリンピック出場に向けた応援キャンペーンの推進

8. 広報に関する事業

広報事業

【基本方針】

1. ハンドボール情報の発信の拡大を図る
2. 協会広報システムを構築し、スムーズな運営を図る
3. マスコミとの交流を拡大する
4. インターネット情報の充実・拡大を図る
5. 協会事業の周知徹底を図る
6. 記録整備のため大会撮影を積極的に行う

【重点施策】

1. 年間活動計画を作成し、実施する
2. 過去の記録をデジタル化する
3. ホームページの内容の充実を図る（日本協会・日本リーグ）
4. マスコミとの交流を密にする
 - ・記者発表・記者会見・プレスリリース・定期懇談会の実施、回数アップ
5. トップリーグ連携機構との連携を図り、共同で活動する
6. インターネットと機関誌の連携・整備を行い、内容の充実と効率のよい広報活動を行う
7. 協会内組織の充実(担当者の複数化・役割分担)

インターネット

【基本方針】

1. 日本協会より発信すべきハンドボール情報を、インターネットを通じて一般の愛好者へタイムリーに発信する
2. インターネットを活用した情報提供の充実を図るとともに、作業の効率化・スピードアップを図る
3. 新たな情報発信・円滑な運用のための体制づくりを確立する
4. ウェブサイトリニューアル
 - 日本リーグウェブサイトとの連携を検討していく

【重点施策】

1. 日本協会ホームページの充実
 - (1) ウェブサイトのリニューアルの検討
 - (2) 試合結果等の情報発信のスピードアップと内容の充実

- (3) 試合結果速報用掲示板の運用
- (4) 新たな情報発信方法の検討と試行
- 2. ホームページ等、円滑な運用のための体制づくり
 - ・ より良いシステムの検討、人材の補強等

9. 機関誌発行に関する事業

【基本方針】

機関誌発行を通じ、都道府県協会・各連盟等日本協会全体の情報を共有化し、更には活動履歴の保管性を提供し、よって全国各地のハンドボール関係者の情報統一を図り、ハンドボール界の発展に寄与する。

【重点施策】

- 1. IHF・AHF・EAHF 情報のタイムリーな提供、協会の方針、理事会・各委員会等の協会活動の情報発信、各連盟・都道府県協会情報提供等を掲載する
- 2. 企画記事として、一定の枠を確保し自らの取材・校正による記事の出来る体制を検討する
- 3. インターネット情報との密接な連携を図り、相互の情報を高めることで記事の質の向上に取り組む
- 4. 今後の世情も踏まえ機関誌のあり方を見直し、機関誌発行回数と発行対象者を再確認し、一層の内容の充実について検討する

10. 企画に関する事業

【基本方針】

- 1. 日本ハンドボール協会の組織統治・社会的責任・コンプライアンスの徹底を図る具体策に取り組む
- 2. 日本ハンドボール協会の現状分析を行い、中期的視点で課題・問題点を抽出し方向性を示す
- 3. 各本部、各プロジェクトの連携を図り、統合して活動を計る

【重点施策】

- 1. 最大目標である強化の充実・整備を行う(奨学金制度・強化システム・日本リーグ連携)
- 2. 日韓定期戦の常設を計る
- 3. ジャパンカップを行う
- 4. 財務委員会の充実を図る
- 5. 競技者育成技術委員会の充実を図る
- 6. 人材確保(若手・国際)に取り組む

7. 事務局業務の整備充実に取り組む
8. 情報システムの整備とルール化を計る
9. ビーチ、マスターズの組織拡充を図る

11. マーケティングに関する事業

【基本方針】

各本部と連携し、ハンドボールの総合的バリューの分析を行い、日本協会の収入の大きな柱であるマーケティング収入の確保を図る。マーケティング収入の確保のため、既協賛企業はもとより新規企業の開拓、イベントの拡大、グッズ販売の充実等の推進、また各種権利の整理を行う。

【重点施策】

1. オフィシャルスポンサー、オフィシャルサプライヤーの確保と拡大に取り組む
2. 協賛企業の確保と拡大を行う（既協賛企業、新規協賛企業）
3. スポンサー感謝の集いを企画する
4. イベントを企画する
5. マーケティング収入を目標 2,500 万円とする
 - (1) 協賛金(大会事業、オフィシャルスポンサー)
 - (2) ナショナルユニフォーム広告他
 - (3) 物品販売、その他
6. オリジナルグッズ、DVD 他の企画を行う
7. 協賛主催大会のマーケティングを主管部門に指導し協賛金の拡大推進を図る
8. JOC、トップリグ連携機構とのマーケティングと連携・協力をして、マーケティング力の向上に努める

12. 日本リーグに関する事業

【基本方針】

1. 地域と共に発展する日本リーグを目指す
2. ハンドボール普及活動へ積極的に参加する
3. リーグ戦のレベルアップと東アジア諸国との交流を通じ、国際競技力向上を図る
4. 日本リーグ中期ビジョンを具体化する
5. メディア対策を更に充実させる

【重点施策】

1. 日本リーグ参加チームの掘り起こしと加盟条件の見直しを図る
2. ホームゲームの充実と地域との連携を強化する
(開催地責任者・GM 研修会の実施)

3. 試合開催地において積極的にハンドボール教室を開催する
4. トップコーチ育成のため、各チーム指導者を集め研修会を実施する
5. トップリーグレフェリー育成のため、集合研修と男女強化合宿時に研修会を実施する
6. 新たなファンサービスを開発し実行する
7. 東アジアクラブ選手権が各チームの目標となる大会となるように、グレードアップを図る
8. スポンサー企業へのサービスを充実する
9. 積極的なメディア対策を実施する
(プレスリリース、話題提供、情報交換会の実施)
10. 日本トップリーグ連携機構の諸事業に協力し、他競技との連携を深める

13. 『がんばれ10万人会』サポート会員に関する事業

【基本方針】

目途であった10万人を達成し、「がんばれハンドボール10万人会」の名称変更、サポート会の拡大・規約の見直し・活動の再検討等を考慮し、日本協会と都道府県協会と連携し、サポート会の組織化を図り、サポート会へのサービスを拡大する。

【重点施策】

1. 都道府県協会サポート会を全国組織にすると共に都道府県協会において、ファミリー・グループ会員の促進を図る
2. 会員への情報・サービスを拡大する
3. 日本代表選手の家族、OB、OGのグランド会員入会を促進する